



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 周藤 忠
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6791-2701

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,466	18.2	1,770	86.2	2,012	41.4	1,404	16.0
29年3月期第3四半期	23,242	18.3	951	57.2	1,423	45.0	1,210	0.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,517百万円 (646.4%) 29年3月期第3四半期 337百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	107.77	
29年3月期第3四半期	92.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	47,942	30,445	63.4	2,333.86
29年3月期	46,118	28,268	61.2	2,166.75

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 30,407百万円 29年3月期 28,230百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		14.00	14.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,590	14.3	2,150	16.9	2,250	5.2	1,590	16.7	122.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) TERASAKI DO BRASIL LTDA.

注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	13,030,000 株	29年3月期	13,030,000 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	1,021 株	29年3月期	1,021 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	13,028,979 株	29年3月期3Q	13,028,979 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では、良好な雇用・所得環境を背景に個人消費は底堅く推移し、企業収益も改善しており、内需主導による回復基調が続きました。欧州では、企業活動も改善傾向にあり、輸出の拡大や個人消費の堅調さを背景に緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国経済では各種政策の効果もあり回復の動きがみられ、その他の新興国については、世界的な需要拡大を背景に輸出が増加しており、総じて緩やかな回復基調となりました。

一方、わが国経済は、企業の生産活動の回復が続き、堅調な雇用・所得情勢を受けて、個人消費も緩やかに回復しており、総じて緩やかな回復基調が持続しました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内においては、企業収益の改善や建築投資の増加等により、民間設備投資は緩やかな回復基調で推移しました。海外においても、景気の持ち直し等により回復基調で推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、昨年と比較して受注量は改善の兆しが見え始めており、船価も底打ち感がありますが回復までには至っておらず、厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高はアジア地域での船舶用システム製品の売上は減少しましたが、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船並びに海外の鉄道関連向けの売上に加えて、機器製品の売上増加等もあり、274億66百万円と前年同期比18.2%の売上増加となりました。利益面では、売上の増加等により、営業利益は17億70百万円と前年同期比86.2%の増益となり、経常利益は20億12百万円と前年同期比41.4%の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億4百万円と前年同期比16.0%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が153億9百万円と前年同期比19.8%の増加、機器製品（低圧遮断器等）が121億57百万円と前年同期比16.2%の増加となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、船舶用システム製品については、国内向けは減少しましたが、アジア地域の受注は前期に比べ改善傾向にあり、産業用システム製品については、国内エネルギープラント向けの受注があったことにより、前年同期を7.1%上回る141億98百万円となりました。連結受注残高は、売上が前年同期に比べ増加したことにより、前連結会計年度末から11億11百万円減少し、168億15百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内外向けのコンテナ及びLNGシリーズ船の売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上は減少しましたが、海外の鉄道関連向けの売上等により、売上は前年同期に比べ増加しました。

医療関連機器製品は、医療機器については、ほぼ横ばいで推移し、臨床検査機器については、堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、保守部品及びブレーカの更新工事の売上は増加しましたが、その他が低調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けについては、市況が緩やかに上向いてきたことにより売上は増加しました。海外向けについては、東アジアの船用市場向けは引き続き厳しい状況が続きましたが、オセアニア地域が好調に推移したこと等により、機器製品全体の売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は196億16百万円と前年同期比28.6%の増加、セグメント利益は17億4百万円と前年同期比101.0%の増益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、船用市場の低迷による物件の減少及び納期の先送り等により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）は、マレーシア国内向け及び他の地域向けについても堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は49億31百万円と前年同期比13.7%の減少、セグメント利益は5億62百万円と前年同期比19.9%の減益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、英国内は若干減少しましたが、ユーロ圏及び中近東向けの需要が好調に推移したことに加え、エンジニアリング及びライフサイクルサービスも堅調に推移したことにより、売上は前年同期に比べ増加しました。

その結果、当セグメントの当第3四半期連結累計期間の売上高は29億19百万円と前年同期比28.6%の増加、セグメント利益は1億31百万円と前年同期比470.6%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、現金及び預金が前期末比9億35百万円、受取手形及び売掛金が前期末比3億22百万円及びたな卸資産が前期末比5億36百万円それぞれ増加したこと等により、流動資産は前期末比17億46百万円増の344億90百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が前期末比1億18百万円減少した一方、投資有価証券が前期末比1億4百万円及び退職給付に係る資産が前期末比1億3百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比77百万円増加の134億51百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比18億23百万円増の479億42百万円となりました。

負債の部では、未払法人税等が前期末比80百万円及び未払費用が前期末比3億30百万円それぞれ減少した一方、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比11億83百万円及びその他の流動負債が前期末比4億70百万円それぞれ増加したこと等により、流動負債は前期末比12億94百万円増の138億49百万円となりました。固定負債では、長期借入金が前期末比16億27百万円及びその他の固定負債が前期末比1億70百万円それぞれ減少したこと等により、前期末比16億47百万円減の36億47百万円となりました。

その結果、負債合計は前期末比3億53百万円減の174億96百万円となりました。

純資産の部では、親会社株主に帰属する四半期純利益14億4百万円の計上等により利益剰余金が前期末比10億64百万円及び為替換算調整勘定が前期末比10億49百万円それぞれ増加したこと等により、純資産合計は前期末比21億76百万円増の304億45百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,754,606	11,690,494
受取手形及び売掛金	13,459,772	13,782,132
有価証券	12,018	—
商品及び製品	2,791,665	3,104,375
仕掛品	3,113,563	3,172,865
原材料及び貯蔵品	1,716,256	1,881,073
繰延税金資産	538,708	471,182
その他	649,778	672,417
貸倒引当金	△292,433	△284,097
流動資産合計	32,743,936	34,490,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,613,783	8,780,635
減価償却累計額	△3,446,295	△3,696,982
建物及び構築物 (純額)	5,167,487	5,083,652
機械装置及び運搬具	5,532,613	5,988,564
減価償却累計額	△4,590,554	△4,995,125
機械装置及び運搬具 (純額)	942,058	993,438
工具、器具及び備品	6,927,768	7,266,552
減価償却累計額	△6,497,200	△6,754,405
工具、器具及び備品 (純額)	430,567	512,147
土地	2,747,995	2,748,785
リース資産	63,015	68,937
減価償却累計額	△56,527	△62,887
リース資産 (純額)	6,488	6,050
建設仮勘定	444,618	276,208
有形固定資産合計	9,739,215	9,620,283
無形固定資産		
その他	214,481	190,511
無形固定資産合計	214,481	190,511
投資その他の資産		
投資有価証券	528,637	633,398
退職給付に係る資産	2,463,969	2,567,908
繰延税金資産	254,043	253,152
その他	306,464	318,229
貸倒引当金	△132,164	△131,587
投資その他の資産合計	3,420,949	3,641,101
固定資産合計	13,374,647	13,451,896
資産合計	46,118,583	47,942,340

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,770,858	3,736,499
電子記録債務	2,958,062	3,059,455
短期借入金	580,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	592,780	1,775,880
未払法人税等	370,204	289,466
製品保証引当金	113,395	98,162
未払費用	2,123,302	1,792,698
その他	2,046,909	2,517,409
流動負債合計	12,555,513	13,849,571
固定負債		
長期借入金	3,689,770	2,062,085
繰延税金負債	586,066	688,725
退職給付に係る負債	508,755	556,686
その他	509,746	339,656
固定負債合計	5,294,338	3,647,153
負債合計	17,849,851	17,496,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	24,215,902	25,280,623
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	27,695,759	28,760,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183,353	248,712
為替換算調整勘定	△877,053	172,358
退職給付に係る調整累計額	1,228,534	1,226,323
その他の包括利益累計額合計	534,835	1,647,395
非支配株主持分	38,137	37,740
純資産合計	28,268,732	30,445,615
負債純資産合計	46,118,583	47,942,340

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	23,242,759	27,466,936
売上原価	16,306,715	19,772,844
売上総利益	6,936,044	7,694,092
販売費及び一般管理費	5,984,790	5,923,274
営業利益	951,253	1,770,818
営業外収益		
受取利息	76,022	84,748
受取配当金	12,440	11,027
デリバティブ評価益	—	73,007
為替差益	360,367	—
その他	74,171	97,711
営業外収益合計	523,002	266,495
営業外費用		
支払利息	21,818	17,756
為替差損	—	7,049
デリバティブ評価損	28,395	—
その他	695	465
営業外費用合計	50,909	25,271
経常利益	1,423,346	2,012,042
特別利益		
固定資産売却益	409,562	1,545
関係会社清算益	—	25,971
特別利益合計	409,562	27,517
特別損失		
固定資産売却損	101	—
固定資産除却損	60,871	9,467
特別損失合計	60,973	9,467
税金等調整前四半期純利益	1,771,935	2,030,091
法人税、住民税及び事業税	458,324	479,950
法人税等調整額	104,448	144,936
法人税等合計	562,773	624,887
四半期純利益	1,209,161	1,405,204
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,317	1,103
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,210,479	1,404,100

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	1,209,161	1,405,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,434	65,359
為替換算調整勘定	△782,917	1,049,411
退職給付に係る調整額	△106,347	△2,210
その他の包括利益合計	△871,831	1,112,560
四半期包括利益	337,330	2,517,764
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,648	2,516,661
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,317	1,103

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結会計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社であったTERASAKI DO BRASIL LTDA. は、重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,258,671	5,716,768	2,270,720	23,246,161	△3,401	23,242,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,499,264	2,131,047	8,038	4,638,350	3,559	4,641,909
計	17,757,935	7,847,816	2,278,759	27,884,511	157	27,884,669
セグメント利益又は損失(△)	847,906	702,336	22,979	1,573,221	△15,736	1,557,486

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,573,222
「その他」の区分の損失(△)	△15,736
セグメント間取引消去	88,615
全社費用(注)	△694,848
四半期連結損益計算書の営業利益	951,253

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,616,183	4,931,623	2,919,130	27,466,936	—	27,466,936
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,791,454	2,496,441	22,995	5,310,891	—	5,310,891
計	22,407,637	7,428,064	2,942,126	32,777,827	—	32,777,827
セグメント利益	1,704,179	562,320	131,112	2,397,612	—	2,397,612

(注) 前連結会計年度まで「その他」の区分に含んでおりました連結子会社TERASAKI DO BRASIL LTDA.(ブラジル リオデジャネイロ)は、重要性が低下したため、第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,397,612
セグメント間取引消去	9,484
全社費用(注)	△636,278
四半期連結損益計算書の営業利益	1,770,818

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。